

平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5 月 18 日

会 社 名 株式会社フジトミ
 コード番号 8740

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fujitomi.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 奥田 啓二

問 い 合 せ 先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 新堀 博

TEL (03)3209-5500

決算取締役会開催日 平成18年 5 月 18 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成18年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 18 年 3 月期の業績 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	3,039	(△2.2)	415	(28.9)	510	(31.1)
17年3月期	3,108	(△22.5)	322	(△73.2)	389	(△68.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	395	(65.8)	55	62	—	5.1	4.2	16.8
17年3月期	238	(△65.5)	33	27	—	3.3	3.0	12.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	20	00	0	00	137	36.0
17年3月期	20	00	0	00	137	60.1

(注) 18年3月期の配当金の内訳 普通配当 15円 特別配当 5円

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	11,681	7,974	68.3	1,160	45
17年3月期	12,928	7,404	57.3	1,077	96

(注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 6,860,000株 17年3月期 6,860,000株

2. 期末自己株式数 18年3月期 一株 17年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	1,353	280	165	0	0	—
通期	2,706	560	330	—	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円10銭

(注) 1. 上記の予想は、本資料発表日現在における入手可能な情報並びに不確実要因に係る仮定に基づくものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 配当予想は普通配当のみを記載しております。

1. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

区分	第53期 (平成17年3月31日)		第54期 (平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金 ※1	5,503,928		4,193,073		△ 1,310,855
2. 委託者未収金 ※2	1,023,426		25,004		△ 998,422
3. 前払費用	31,674		26,277		△ 5,397
4. 保管有価証券 ※1	154,946		28,460		△ 126,486
5. 差入保証金	665,827		1,618,270		952,442
6. 商品取引責任準備預託金 ※3	368,510		—		△ 368,510
7. 委託者先物取引差金 ※4	922,911		604,567		△ 318,343
8. 金銭の信託 ※1	—		300,000		300,000
9. 繰延税金資産	52,838		61,439		8,600
10. 未収入金	83,881		60,983		△ 22,897
11. その他 ※1	51,198		62,612		11,413
12. 貸倒引当金 ※2	△ 10,961		△ 18,705		△ 7,744
流動資産合計	8,848,184	68.4	6,961,983	59.6	△ 1,886,200
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 ※1	304,220		289,848		△ 14,371
(2) 車両	8,631		6,270		△ 2,361
(3) 器具及び備品	79,634		64,878		△ 14,755
(4) 土地 ※1	623,119		623,119		—
有形固定資産合計	1,015,605	7.9	984,116	8.4	△ 31,489
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	19,846		15,266		△ 4,580
(2) ソフトウェア	56,143		34,897		△ 21,245
(3) 電話加入権	5,346		4,108		△ 1,238
無形固定資産合計	81,336	0.6	54,272	0.5	△ 27,063
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 ※1	1,055,522		1,597,846		542,324
(2) 関係会社株式	550,000		760,000		210,000
(3) 出資金	18,660		18,660		—
(4) 長期差入保証金	346,577		310,005		△ 36,572
(5) 従業員長期貸付金	30,481		25,591		△ 4,889
(6) 破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権	21,489		19,419		△ 2,069
(7) 長期前払費用	3,857		1,340		△ 2,517
(8) 繰延税金資産	99,607		—		△ 99,607
(9) 会員権	32,203		32,039		△ 164
(10) 投資不動産	751,455		895,669		144,214
(11) その他	110,481		55,569		△ 54,911
(12) 貸倒引当金	△ 37,295		△ 35,085		2,210
投資その他の資産合計	2,983,040	23.1	3,681,057	31.5	698,017
固定資産合計	4,079,982	31.6	4,719,446	40.4	639,464
資産合計	12,928,166	100.0	11,681,430	100.0	△ 1,246,736

(単位：千円)

区分	第53期 (平成17年3月31日)		第54期 (平成18年3月31日)		増減額 (△印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 委託者未払金	80,065		—		△ 80,065
2. 未払金	123,271		52,931		△ 70,340
3. 未払消費税等	10,249		28,652		18,402
4. 未払法人税等	40,023		157,315		117,291
5. 未払費用	159,837		142,304		△ 17,532
6. 預り金	16,778		20,183		3,404
7. 前受収益	5,283		5,280		△ 3
8. 預り委託証拠金	4,120,748		—		△ 4,120,748
9. 預り証拠金	—		2,427,720		2,427,720
10. 預り委託証拠金代用有価証券	154,946		—		△ 154,946
11. 預り証拠金代用有価証券	—		28,460		28,460
流動負債合計	4,711,204	36.4	2,862,846	24.5	△ 1,848,358
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	—		186,045		186,045
2. 退職給付引当金	149,904		151,931		2,027
3. 役員退職慰労引当金	242,467		265,934		23,466
4. 商品取引事故引当金	—		67,000		67,000
5. その他	51,244		51,124		△ 120
固定負債合計	443,616	3.4	722,035	6.2	278,419
III 特別法上の準備金					
1. 商品取引責任準備金 ※3	368,510		122,351		△ 246,159
特別法上の準備金合計	368,510	2.9	122,351	1.0	△ 246,159
負債合計	5,523,332	42.7	3,707,234	31.7	△ 1,816,098
(資本の部)					
I 資本金 ※5	1,200,000	9.3	1,200,000	10.3	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	312,840		312,840		—
資本剰余金合計	312,840	2.4	312,840	2.7	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金	130,000		130,000		—
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	4,900,000		5,000,000		100,000
3. 当期末処分利益	486,004		633,844		147,840
利益剰余金合計	5,516,004	42.7	5,763,844	49.3	247,840
IV その他有価証券評価差額金	375,990	2.9	697,512	6.0	321,521
資本合計	7,404,834	57.3	7,974,196	68.3	569,362
負債資本合計	12,928,166	100.0	11,681,430	100.0	△ 1,246,736

②損益計算書

(単位：千円)

区分	第53期 〔自平成16年4月1日〕 至平成17年3月31日		第54期 〔自平成17年4月1日〕 至平成18年3月31日		増減額 (△印減)
	金額	百分比	金額	百分比	金額
I 営業収益					
1. 受取手数料 ※1	2,195,491		2,391,410		195,918
2. 売買損益 ※2	900,300		629,109		△ 271,191
3. その他の営業収益	12,953		18,540		5,587
営業収益計	3,108,745	100.0	3,039,059	100.0	△ 69,685
II 営業費用					
1. 取引所等関係費 ※3	88,678		79,642		△ 9,035
2. 人件費 ※4	1,705,059		1,620,753		△ 84,306
3. 調査費	53,486		47,159		△ 6,326
4. 旅費交通費	81,603		77,685		△ 3,918
5. 通信費	98,013		85,652		△ 12,361
6. 広告宣伝費	57,415		15,338		△ 42,077
7. 地代家賃	195,254		183,513		△ 11,741
8. 電算機費	70,966		62,258		△ 8,707
9. 減価償却費	74,820		54,092		△ 20,728
10. 貸倒引当金繰入額	10,973		18,595		7,621
11. 貸倒損失	—		224		224
12. 商品取引事故損失	—		177,080		177,080
13. その他	350,397		201,851		△ 148,545
営業費用計	2,786,669	89.6	2,623,847	86.3	△ 162,822
営業利益	322,075	10.4	415,212	13.7	93,137
III 営業外収益					
1. 受取利息	5,633		2,185		△ 3,448
2. 有価証券利息	5,429		5,429		—
3. 受取配当金 ※5	24,792		34,519		9,727
4. 貸貸料収入 ※6	60,377		60,719		342
5. その他	4,042		13,219		9,176
営業外収益計	100,275	3.2	116,073	3.8	15,797
IV 営業外費用					
1. 支払利息	2,766		247		△ 2,519
2. 貸倒引当金繰入額	7,457		—		△ 7,457
3. 貸貸料原価	21,639		20,250		△ 1,388
4. 会員権評価損	800		—		△ 800
営業外費用計	32,664	1.1	20,498	0.7	△ 12,165
経常利益	389,686	12.5	510,787	16.8	121,100
V 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	—		4,844		4,844
2. 商品取引責任準備金戻入額	4,415		246,159		241,743
特別利益計	4,415	0.1	251,003	8.3	246,587
VI 特別損失					
1. 固定資産売却損 ※7	85		3,430		3,344
2. 固定資産除却損 ※8	2,134		4,222		2,087
3. 商品取引事故引当金繰入額	—		67,000		67,000
4. 早期退職特別加算金	—		11,000		11,000
5. 過年度消費税等	—		10,105		10,105
特別損失計	2,220	0.0	95,757	3.2	93,536
税引前当期純利益	391,881	12.6	666,033	21.9	274,151
法人税、住民税及び事業税	126,045	4.0	214,614	7.1	88,568
法人税等調整額	27,632	0.9	56,378	1.8	28,746
当期純利益	238,203	7.7	395,040	13.0	156,836
前期繰越利益	247,800		238,804		△ 8,996
当期末処分利益	486,004		633,844		147,840

③【利益処分案】

(単位：千円)

区分	第53期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	増減額 (△印減)
	金額	金額	金額
I 当期末処分利益	486,004	633,844	147,840
II 利益処分額			
1. 配当金	137,200	137,200	—
2. 取締役賞与金	10,000	13,500	3,500
3. 任意積立金 別途積立金	100,000	250,000	150,000
III 次期繰越利益	238,804	233,144	△ 5,659

(注) 1株当たり配当金の内訳

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式 (内訳)	20 00	—	20 00	20 00	—	20 00
普通配当	15 00	—	15 00	15 00	—	15 00
特別配当	5 00	—	5 00	5 00	—	5 00

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債(上場銘柄)	額面金額の65%
株券(一部上場銘柄)	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～47年
車両・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

(4) 投資不動産

定額法を採用しております。

4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(5) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

5. 営業収益の計上基準

(1) 受取手数料

①商品先物取引

委託者が商品取引所において取引を約定した日に計上しております。

②外国為替証拠金取引

委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。

(2) 売買損益—商品先物取引損益

反対売買又は受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(受取手数料の計上基準)

「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）の改正により、受取手数料の計上時期を「委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したとき」から「委託者が商品取引所において取引を約定した日」に変更しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、受取手数料が58,166千円増加し、営業利益及び経常利益並びに税引前当期純利益が58,166千円増加しております。

(商品取引責任準備金)

商品取引所法施行規則の改正により、同準備金の積立基準を、自己取引を除いた委託取引に係る取引金額をもとに算出する方法に変更しております。

この結果、特別利益（同準備金戻入額）が246,159千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、税引前当期純利益が同額増加しております。

(固定資産の減損に係る会計基準)

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(貸借対照表)

「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）の改正に伴う、表示方法の変更は次のとおりであります。

(1) 委託者資産の保全措置として、信託会社に分離保管している金銭信託（300,000千円）を、流動資産の「現金及び預金」に含んで表示しておりましたが、「金銭の信託」として区分掲記しております。

なお、前期末の金銭信託は300,000千円であります。

(2) 流動負債の「預り委託証拠金」及び「預り委託証拠金代用有価証券」は、「預り証拠金」及び「預り証拠金代用有価証券」として表示しております。

(損益計算書)

前期まで営業費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品取引事故損失」は、営業費用の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前期における「商品取引事故損失」の金額は、61,572千円であります。

追加情報

(委託者未収金及び委託者未払金)

商品取引所が規定する「受託契約準則」の改正により、従来、取引の決済により差引損益金が発生した場合、委託者未収金及び委託者未払金としておりましたが、損益金通算額を預り証拠金に加算又は減算（預り証拠金の範囲内）する方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(商品取引責任準備預託金)

従来、商品取引責任準備金相当額を日本商品先物取引協会へ現金で預託しておりましたが、同協会の「商品取引責任準備金の積立て等に関する規則」の改正により、自社の預金口座に積立てております。これに伴い、従来、「商品取引責任準備預託金」として区分掲記しておりましたが、「現金及び預金」に含めて計上しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、「現金及び預金」は368,510千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成17年3月31日)	第54期 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">175,211</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,118</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び特別担保金等の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">(うち、長期受託業務保証金の代用)</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">151,691千円 (—)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,008,222 (43,700千円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,159,913 (43,700)</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,693,607千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,607</td> </tr> </table> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、645,872千円であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は1,555千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第136条の22の規定に基づくものであります。なお、日本商品先物取引協会の定款に基づき、この積立額に相当する額の現金を商品取引責任準備預託金として日本商品先物取引協会に預託しております。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、商品取引所との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	175,211	土地	437,907	合計	643,118		(うち、長期受託業務保証金の代用)	保管有価証券	151,691千円 (—)	投資有価証券	1,008,222 (43,700千円)	合計	1,159,913 (43,700)	現金及び預金	1,693,607千円	その他の流動資産	50,000	合計	1,743,607	<p>※1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産 (担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">164,031</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">437,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,938</td> </tr> </table> <p>(対応する債務の内訳)</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>ロ. 預託資産</p> <p>取引証拠金の代用として次の資産を(株)日本商品清算機構へ預託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">27,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,505,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,438</td> </tr> </table> <p>ハ. 分離保管資産</p> <p>商品取引所法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産の金額は16,227千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は300,000千円であります。</p> <p>※2 委託者未収金のうち無担保委託者未収金は18,705千円であり、当該無担保委託者未収金に対し全額貸倒引当金を設定しております。</p> <p>※3 商品取引責任準備金</p> <p>商品取引責任準備金の積立は、商品取引所法第221条の規定に基づくものであります。</p> <p>※4 委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。</p>	現金及び預金	30,000千円	建物	164,031	土地	437,907	合計	631,938	保管有価証券	27,142千円	投資有価証券	1,505,296	合計	1,532,438
現金及び預金	30,000千円																																				
建物	175,211																																				
土地	437,907																																				
合計	643,118																																				
	(うち、長期受託業務保証金の代用)																																				
保管有価証券	151,691千円 (—)																																				
投資有価証券	1,008,222 (43,700千円)																																				
合計	1,159,913 (43,700)																																				
現金及び預金	1,693,607千円																																				
その他の流動資産	50,000																																				
合計	1,743,607																																				
現金及び預金	30,000千円																																				
建物	164,031																																				
土地	437,907																																				
合計	631,938																																				
保管有価証券	27,142千円																																				
投資有価証券	1,505,296																																				
合計	1,532,438																																				

第53期 (平成17年3月31日)	第54期 (平成18年3月31日)																								
<p>※5 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,860,000株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は376,973千円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	授權株式	普通株式	18,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	6,860,000株	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000	<p>※5 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%;">18,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>6,860,000株</td> </tr> </table> <p>6 自己株式 当社が保有する自己株式はありません。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は697,512千円であります。</p> <p>8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">500,000</td> </tr> </table>	授權株式	普通株式	18,000,000株	発行済株式の総数	普通株式	6,860,000株	当座貸越極度額	500,000千円	借入実行残高	—	差引額	500,000
授權株式	普通株式	18,000,000株																							
発行済株式の総数	普通株式	6,860,000株																							
当座貸越極度額	500,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	500,000																								
授權株式	普通株式	18,000,000株																							
発行済株式の総数	普通株式	6,860,000株																							
当座貸越極度額	500,000千円																								
借入実行残高	—																								
差引額	500,000																								

(損益計算書関係)

第53期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 2,152,955千円 外国為替証拠金取引 42,535 <hr/> 合計 2,195,491	※1 受取手数料の内訳 商品先物取引 2,332,245千円 外国為替証拠金取引 57,626 商品ファンド 1,538 <hr/> 合計 2,391,410
※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 880,884千円 外国為替証拠金取引損益 19,415 <hr/> 合計 900,300	※2 売買損益の内訳 商品先物取引損益 590,675千円 外国為替証拠金取引損益 38,433 <hr/> 合計 629,109
※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 69,998千円 その他取引所等関係費 18,680 <hr/> 合計 88,678	※3 取引所等関係費の内訳 取引所会費 62,267千円 その他取引所等関係費 17,374 <hr/> 合計 79,642
※4 人件費の内訳 役員報酬 153,417千円 従業員給与 1,267,931 退職金 1,410 退職給付費用 57,002 役員退職慰労引当金繰入額 30,417 福利厚生費 194,880 <hr/> 合計 1,705,059	※4 人件費の内訳 役員報酬 148,560千円 従業員給与 1,229,563 退職金 113 退職給付費用 76,448 役員退職慰労引当金繰入額 24,401 福利厚生費 141,666 <hr/> 合計 1,620,753
※5 受取配当金には、関係会社からのものが18,000千円含まれております。	※5 受取配当金には、関係会社からのものが27,000千円含まれております。
※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが54,000千円含まれております。	※6 賃貸料収入には、関係会社からのものが54,000千円含まれております。
※7 固定資産売却損の内訳 電話加入権 85千円	※7 固定資産売却損の内訳 車両 1,945千円 器具及び備品 133 電話加入権 760 ソフトウェア 418 投資不動産 171
※8 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 2,134千円	※8 固定資産除却損の内訳 車両 50千円 器具及び備品 4,171

(リース取引関係)

項目	第53期	第54期
	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外の ファイナンス・リース 取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額 _____ 2. 未経過リース料期末残高相当額 _____ 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,971千円 減価償却費相当額 1,971 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。	_____

(有価証券関係)

第53期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び第54期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成17年3月31日)		第54期 (平成18年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労引当金	98,684千円	役員退職慰労引当金	108,235千円
商品取引責任準備金	149,983	商品取引責任準備金	49,797
未払事業税	4,425	未払事業税	12,930
未払賞与	36,215	未払賞与	33,461
退職給付引当金	58,459	退職給付引当金	61,836
会員権評価損	28,839	会員権評価損	28,839
貸倒引当金	19,593	貸倒引当金	21,892
その他	14,302	商品取引事故引当金	27,269
繰延税金資産合計	410,503	その他	9,863
繰延税金負債		繰延税金資産合計	354,125
その他有価証券評価差額金	△ 258,057	繰延税金負債	
繰延税金資産の純額	152,446	その他有価証券評価差額金	△478,730
		繰延税金負債の純額	△124,605

(1株当たり情報)

第53期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
1株当たり純資産額	1,077円96銭	1株当たり純資産額	1,160円45銭
1株当たり当期純利益金額	33円27銭	1株当たり当期純利益金額	55円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	第54期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	238,203	395,040
普通株主に帰属しない金額(千円)	10,000	13,500
(うち利益処分による役員賞与金)	(10,000)	(13,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	228,203	381,540
期中平均株式数(千株)	6,860	6,860

(重要な後発事象)

該当事項はありません

2. 営業収益の状況

(1) 受取手数料

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第53期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	483,398	22.0	464,531	19.4	△ 18,866
	砂糖市場	7,987	0.4	22,012	0.9	14,025
	貴金属市場	957,649	43.6	1,445,117	60.4	487,467
	ゴム市場	12,907	0.6	38,128	1.6	25,220
	アルミニウム市場	231	0.0	334	0.0	103
	石油市場	659,296	30.0	334,012	14.0	△ 325,284
	小 計	2,121,470	96.6	2,304,136	96.3	182,666
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	31,484	1.5	28,108	1.2	△ 3,376
商品先物取引計	2,152,955	98.1	2,332,245	97.5	179,289	
外国為替証拠金取引	42,535	1.9	57,626	2.4	15,090	
商品ファンド	—	—	1,538	0.1	1,538	
合 計	2,195,491	100.0	2,391,410	100.0	195,918	

(2) 売買損益

(単位：千円)

期 別 商品市場名		第53期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%	
	農産物市場	595,312	66.1	346,633	55.1	△ 248,679
	砂糖市場	△ 6,538	△0.7	41,277	6.6	47,815
	貴金属市場	△ 6,970	△0.8	43,665	6.9	50,636
	ゴム市場	22,331	2.5	4,798	0.8	△ 17,533
	アルミニウム市場	△ 2,337	0.0	—	—	△ 2,337
	石油市場	253,677	28.1	170,161	27.0	△ 83,516
	小 計	855,474	95.0	606,535	96.4	△ 248,939
	オプション取引					
	農産物市場	—	—	—	—	—
	砂糖市場	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—
	現金決済先物取引					
	石油市場	25,410	2.8	△ 15,859	△ 2.5	△ 41,269
商品先物取引計	880,884	97.8	590,675	93.9	△ 290,209	
外国為替証拠金取引	19,415	2.2	38,433	6.1	19,017	
合 計	900,300	100.0	629,109	100.0	△ 271,191	

(3) その他

(単位：千円)

区 分 期 別		第53期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 (△印減)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
外国為替証拠金取引		12,953		18,540		5,587
合 計		12,953		18,540		5,587

3. 商品先物取引の売買高

(単位：枚)

期別 科目	第53期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			第54期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	201,091	204,477	405,568	180,201	223,732	403,933	△ 20,890	19,255	△ 1,635
砂糖市場	2,198	1,656	3,854	6,341	4,422	10,763	4,143	2,766	6,909
貴金属市場	196,645	182,000	378,645	254,833	159,630	414,463	58,188	△ 22,370	35,818
ゴム市場	4,276	2,839	7,115	23,080	158,784	181,864	18,804	155,945	174,749
アルミニウム市場	34	82	116	123	—	123	89	△ 82	7
石油市場	191,195	630,919	822,114	95,191	285,332	380,523	△ 96,004	△ 345,587	△ 441,591
小計	595,439	1,021,973	1,617,412	559,769	831,900	1,391,669	△ 35,670	△ 190,073	△ 225,743
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	8,668	8,534	17,202	7,626	52,739	60,365	△ 1,042	44,205	43,163
合計	604,107	1,030,507	1,634,614	567,395	884,639	1,452,034	△ 36,712	△ 145,868	△ 182,580

4. 商品先物取引の未決済建玉

(単位：枚)

期別 科目	第53期 〔平成17年3月31日現在〕			第54期 〔平成18年3月31日現在〕			増減 (△印減)		
	委託	自己	合計	委託	自己	合計	委託	自己	合計
現物先物取引									
農産物市場	8,704	2,726	11,430	3,717	50	3,767	△ 4,987	△ 2,676	△ 7,663
砂糖市場	28	32	60	225	—	225	197	△ 32	165
貴金属市場	9,574	4,046	13,620	6,309	218	6,527	△ 3,265	△ 3,828	△ 7,093
ゴム市場	191	—	191	437	—	437	246	—	246
アルミニウム市場	—	—	—	5	—	5	5	—	5
石油市場	1,481	284	1,765	2560	—	2560	1,079	△ 284	795
小計	19,978	7,088	27,066	13,253	268	13,521	△ 6,725	△ 6,820	△ 13,545
オプション取引									
農産物市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
砂糖市場	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
現金決済先物取引									
石油市場	117	85	202	211	—	211	94	△ 85	9
合計	20,095	7,173	27,268	13,464	268	13,732	△ 6,631	△ 6,905	△ 13,536

5. 役員の変動（平成18年6月29日付）

1. 新任取締役候補

取締役管理本部長 細 金 英 光 （現 総務部長）

2. 新任監査役候補

監 査 役 角 間 信 義 （現（財）産業研究所所長）

（注）角間信義氏は社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定取締役

上 田 勤 （現 取締役管理本部長 平成18年5月23日付で子会社丸梅(株)の常務取締役に就任予定）

4. 退任予定監査役

小 林 盾 夫